



2026年2月13日

各 位

上 場 会 社 名	コクヨ株式会社
代 表 者	代表執行役社長 黒田 英邦 (コード番号 7984 東証プライム)
問合せ先責任者	執行役員 ファイナンス&アカウンティング本部長 本田 仁志 (TEL06-6976-1221)

執行役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2026年2月13日開催の報酬委員会及び同日開催の取締役会において、当社の執行役及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本制度の導入の目的

当社は、2024年11月27日に公表いたしました第4次中期経営計画において、中長期的な利益成長と企業価値向上に向け、キャッシュフロー(≒EBITDA)を重視したフレームワークを設定しております。

本制度は、当社の執行役(当社の取締役を兼務する者を含む。)及び執行役員(以下、併せて「対象者」という。)に対して、中期経営計画に係る業績目標又は株価に関する指標に係る目標の達成度等に応じて当社株式を交付し、その後継続して保有することを促すことにより、当社業績と対象者の報酬の連動性を明確にし、対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 報酬構成・評価指標等

本制度は、中期経営計画に係る業績目標の達成度等に応じて算定される数の当社株式を交付するもの(以下「業績連動型株式報酬Ⅰ」という。)、及び、株価に関する指標に係る目標の達成度等に応じて算定される数の当社株式を交付するもの(以下「業績連動型株式報酬Ⅱ」という。)で構成されます。

当社は、対象者に対し、一定期間(以下「業績評価期間」という。)における業績目標又は株価に関する指標に係る目標(以下、併せて「業績目標等」という。)の達成度等に応じて、原則として業績評価期間の終了後に、当社株式の交付及び金銭の支給を行います。当社株式の交付及び金

銭の支給割合は、対象者の納税資金負担を考慮し、原則としてそれぞれ50%とします。本制度に基づく当社株式の交付にあたっては、当社株式の交付を受けるための現物出資財産として、対象者に金銭報酬債権を付与します。

なお、業績目標等の達成度の評価指標として、業績連動型株式報酬Ⅰについては連結ROE及び連結EBITDAを、業績連動型株式報酬Ⅱについては、相対TSRを、それぞれ用いることとします。

(2) 業績評価期間

業績連動型株式報酬Ⅰの当初の業績評価期間は2026年1月1日から2027年12月31日までとし、それ以降の業績評価期間は中期経営計画の対象期間である3事業年度とします。

業績連動型株式報酬Ⅱの当初の業績評価期間は2026年4月1日から2029年3月31日までとし、それ以降の業績評価期間は該当年の4月1日からの3年間とします。

(3) 当社株式の交付及び金銭の支給の時期

本制度に基づき対象者に対して当社株式の交付及び金銭の支給をする具体的な時期は、報酬委員会(執行役員については取締役会)において決定するものとします。

(4) 当社株式の交付方法等

本制度に基づく対象者に対する当社株式の交付は、株式発行又は自己株式の処分の方法により行います。

本制度に基づき対象者に交付する当社株式には、交付時に対象者が当社又は当社の子会社(以下「当社グループ」という。)の取締役、執行役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位からも退任又は退職している場合を除き、譲渡制限を付すものとします。

(5) クローバック条項の導入

当社は、報酬ガバナンスの向上を目的として、株式報酬割合の増加を機に、本制度にクローバック条項を導入します。

①業績連動型株式報酬Ⅰは、業績評価期間中に、②業績連動型株式報酬Ⅱは、業績評価期間の始期の属する事業年度の開始日から3事業年度目の末日までの間に、(i)対象者の不正行為による重大な会計の誤りが判明した場合若しくは対象者の不正行為による決算の事後修正が取締役会で決議された場合、又は、(ii)対象者が職務の執行に関する法令若しくは当社グループの内部規程に重要な点で違反した場合で、当該事由を考慮せずに会社株式や金銭が交付・支給されたときは、当社は、報酬委員会(執行役員については取締役会)の決議に基づき、対象者に対し、交付された当社株式を無償で取得すること(当該株式が既に処分されている場合には当該株式の処分代金相当額の金銭の支払を請求すること)又は支給された金銭の返還を請求することができるものとします。

以上